

(様式①)

事業計画書目次

[健康福祉局]

7款2項4目

(単位:千円)

計画書頁	事業名	31年度		30年度		増△減(31-30)		38の政策 新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	重度障害者医療費助成事業	10,641,432	5,517,739	10,419,578	5,416,536	221,854	101,203	
2	更生医療給付事業	4,763,596	1,193,388	4,885,000	1,223,935	△121,404	△30,547	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
	計	15,405,028	6,711,127	15,304,578	6,640,471	100,450	70,656	

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 医療援助課]

事業名
7款 2項 4目
重度障害者医療費助成事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	7-2-4 1
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源
31年度	10,641,432	0	3,447,414	1,676,279	0	5,517,739
補助事業 単独事業		補助率	%			
30年度	10,419,578	0	3,387,622	1,615,420	0	5,416,536
増△減	221,854	0	59,792	60,859	0	101,203

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	10,444,331	10,559,317	10,757,108
算 市債+一般財源	4,648,363	5,193,282	5,333,024
決 事業費	10,764,029	10,371,099	10,607,385
算 市債+一般財源	7,219,579	6,962,631	7,168,873

歳出	32年度	33年度
予 事業費	10,856,482	10,947,725
算 市債+一般財源	5,801,676	5,831,992

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

1 事業目的

この事業は、重度障害者が医療を受けた際に要する費用（医療保険自己負担分）の助成を行うことにより、重度障害者の健康保持及び生活の安定に寄与することを目的とする。

2 実施内容

(1) 対象者

市内に住所を有する医療保険加入者であって、次のいずれかに該当する者

- ①身体障害者手帳1級または2級 ②知能指数35以下 ③知能指数36以上50以下でかつ身体障害者手帳3級
- ④精神障害者保健福祉手帳1級(入院医療費を除く)

(2) 助成範囲

保険診療総医療費のうち、医療保険各法により規定されている保険給付分を除いた自己負担相当額。

(3) 助成方法

原則は現物給付。県外医療機関で受診した場合等には償還払い。

【実績の推移・今後見込み】

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度見込み
対象者数	(社) 13,962	(社) 14,100	(社) 14,102	(社) 14,836	(社) 14,009	(社) 15,456
	(国) 18,440	(国) 18,503	(国) 17,292	(国) 18,215	(国) 17,018	(国) 18,111
	(後) 21,781	(後) 22,228	(後) 22,260	(後) 22,495	(後) 22,767	(後) 22,985
(合計) 人	54,183	54,831	53,654	55,546	53,794	56,552
受診件数	(社) 335,527	(社) 348,083	(社) 358,306	(社) 374,955	(社) 388,613	(社) 403,811
	(国) 591,674	(国) 602,601	(国) 635,281	(国) 642,699	(国) 694,053	(国) 679,370
	(後) 784,972	(後) 810,022	(後) 838,026	(後) 849,385	(後) 895,345	(後) 895,348
(合計) 件	1,712,173	1,760,706	1,831,613	1,867,039	1,978,011	1,978,529
現物給付	(社) 2,850,465,590	(社) 2,972,139,833	(社) 2,550,996,697	(社) 2,591,161,031	(社) 2,455,647,118	(社) 2,445,737,347
	(国) 3,811,692,246	(国) 3,891,274,981	(国) 3,968,217,084	(国) 4,022,295,401	(国) 4,091,110,655	(国) 4,169,220,239
	(後) 2,837,188,189	(後) 2,941,898,315	(後) 2,928,922,134	(後) 3,077,004,323	(後) 3,028,160,577	(後) 3,219,544,733
(合計) 円	9,499,346,025	9,805,313,129	9,448,135,915	9,690,460,755	9,574,918,350	9,834,502,319
償還払 円	656,936,549	700,283,189	659,173,518	648,250,056	677,275,891	644,183,700
柔整 円	12,879,012	11,678,565	10,930,689	11,753,164	8,828,954	11,119,439
戻入等調整額 円	0	△ 315,059	△ 469,738	△ 468,328	△ 500,000	△ 500,000
医療費計 円	10,169,161,586	10,516,959,824	10,117,770,384	10,349,995,647	10,138,423,195	10,362,082,998

※31年度見込み医療費計は、診療報酬改定後の金額です。

【事業費の内訳】

(単位：千円)

	31年度	30年度	差 引	説 明
扶助費	10,362,083	10,138,424	223,659	対象者の増
医療費支払事務委託料等	170,344	177,848	△ 7,504	国保高額療養費調整委託の減、単価の減
その他事務費	109,005	103,306	5,699	証更新
合 計	10,641,432	10,419,578	221,854	

【事業スケジュール】

通年、医療費助成

【事業開始年度】

昭和48年度(昭和48年7月1日)

【根拠法令】

- ・横浜市重度障害者の医療費助成に関する条例
- ・横浜市重度障害者の医療費助成に関する条例施行規則

【根拠とするデータ等】

- ・福祉医療費帳票照会データ、高齢重度障害者一部負担金一覧表、償還集計表

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	福祉医療係
	岩崎 均	入江 善信	生野 さゆみ

(健康福祉局)

（様式②-1） 平成31年度事業計画書（局・統括本部）

[健康福祉局 医療援助課]

事業名
7款 2項 4目
更生医療給付事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	7-2-4 2
平成30年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源
31年度	4,763,596	2,380,093	1,190,046	69	0	1,193,388
補助事業 単独事業		補助率 50 %				
30年度	4,885,000	2,440,658	1,220,329	78		1,223,935
増△減	△ 121,404	△ 60,565	△ 30,283	0	△ 9	△ 30,547

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	5,138,931	5,094,921	4,970,699
算 市債+一般財源	1,287,900	1,277,074	1,245,913
決 事業費	4,940,860	4,849,745	4,983,605
算 市債+一般財源	1,211,139	1,191,790	1,256,278

歳出	32年度	33年度
予 事業費	4,794,781	4,856,102
算 市債+一般財源	1,201,256	1,216,629

方針に関する決裁 種別()・無()

【事業の概要及び31年度実施内容】

身体障害者の有する障害の軽減・除去を行いその更生を図るため、国および都道府県（指定都市・中核市）の指定する医療機関で医療給付を行う（関節形成術、心臓手術、人工透析療法、抗免疫療法、抗HIV療法等）。
医療機関で支払う窓口負担額から、国で定められた自己負担額（原則1割負担。所得によって上限額あり）を差し引いた額を公費負担する（生活保護世帯は全額(10割)公費負担）。

【実績の推移・今後見込み】

扶助費の過年度推移と今後の見込み

		27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
一般分	件数	5,598	6,381	8,388	10,300	12,648	15,532
	単価	32,087	30,931	32,261	32,390	32,126	32,254
	給付費	179,621,185	197,368,695	271,119,869	333,617,000	406,324,474	500,969,128
生保分	件数	862	944	739	694	652	612
	単価	193,792	198,341	279,775	340,486	409,345	498,173
	給付費	167,048,946	187,234,313	210,110,705	236,297,284	266,893,218	304,881,876
工生 分透保 析人	件数	20,452	20,585	20,046	19,866	19,687	19,510
	単価	224,416	216,741	217,036	213,563	207,597	204,276
	給付費	4,589,762,357	4,461,603,864	4,481,352,259	4,242,642,558	4,086,968,188	3,985,424,760
経過措 置A- ア	件数	22	11	4	2	1	1
	単価	42,882	41,101	50,457	55,149	59,547	65,085
	給付費	943,404	452,114	201,826	110,298	59,547	65,085
経過措 置A- イ	件数	15	11	10	8	7	6
	単価	44,310	43,989	50,690	54,390	57,652	61,861
	給付費	664,645	483,878	506,895	450,123	403,565	371,166
扶助費合計		4,938,040,537	4,847,142,864	4,963,291,554	4,813,117,263	4,760,648,992	4,791,712,015

【事業費の内訳】

区分	31年度	30年度	差引	説明
扶助費	4,760,649	4,881,703	△ 121,054	診療報酬改定による単価の減
委託料	2,068	2,205	△ 137	単価の減(支払基金)
需用費	422	248	174	増税及び一般分の件数増による増
通信運搬費	251	251	0	
使用料及び賃借料	196	583	△ 387	単価の減
償還金	10	10	0	
合計	4,763,596	4,885,000	△ 121,404	

【事業スケジュール】

【事業開始年度】

昭和29年

【根拠法令】

昭和29年「身体障害者福祉法」(第19条)→平成18年「障害者自立支援法」
→平成25年「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	福祉医療係
	岩崎 均	入江 善信	石 英生

(健康福祉局)